



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 窪田 行利  
(氏名) 山脇 敏弘  
配当支払開始予定日

TEL 06-7711-5801  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,068	4.2	827	26.8	786	0.6	353	△38.4
25年3月期	12,540	△7.6	652	△32.6	781	8.3	574	149.9

(注) 包括利益 26年3月期 812百万円 (△3.0%) 25年3月期 836百万円 (339.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.02	—	5.9	4.7	6.3
25年3月期	24.37	—	10.7	4.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △24百万円 25年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,950	6,901	37.7	271.65
25年3月期	16,582	6,112	34.2	240.92

(参考) 自己資本 26年3月期 6,397百万円 25年3月期 5,674百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,147	△132	△962	2,168
25年3月期	1,479	△711	△832	1,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	94	16.4	1.8
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	94	26.6	1.6
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		20.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	1.9	420	35.7	360	21.8	220	13.4	9.34
通期	12,900	△1.3	860	4.0	760	△3.4	460	30.0	19.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,606,573 株	25年3月期	23,606,573 株
26年3月期	55,182 株	25年3月期	55,125 株
26年3月期	23,551,404 株	25年3月期	23,551,454 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,300	△3.2	286	△0.6	453	△22.8	321	△45.8
25年3月期	6,509	△11.1	288	13.6	586	43.0	594	205.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.67	—
25年3月期	25.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	13,230		6,596		49.9	280.10		
25年3月期	13,318		6,327		47.5	268.64		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,596百万円 25年3月期 6,327百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	0.7	200	△28.1	160	△39.0	6.79
通期	6,500	3.2	390	△13.9	300	△6.8	12.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2の「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、株高の進行を背景に個人消費が底堅く推移し、政府による財政出動、さらには消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったことから順調な回復を続けました。また、鉱工業生産は9月以降連続して前年同期を上回るペースで推移し、当社グループの大口需要家である鉄鋼業におきましては、粗鋼生産ベースでの年間生産量は1億1,151万トンとなり、4年連続で1億トンを超える結果となりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、国内鉄鋼関連の設備投資が本格的には回復しなかったものの、円安効果による輸出の伸びと自動車・半導体装置向けや住宅関連を中心とした国内民間需要が回復したことから売上高は増加しました。利益面では営業利益及び経常利益は増加、当期純利益は税金費用が増加した影響から減少となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高130億6千8百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益8億2千7百万円(同26.8%増)、経常利益7億8千6百万円(同0.6%増)、当期純利益3億5千3百万円(同38.4%減)となりました。

#### ②当期の分野別の業績概況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、大型プロジェクト案件の受注が伸びなかったものの、国内鉄鋼・工業炉向けセラミックファイバーの販売は順調に推移しました。また、自動車向け及び半導体装置向けの需要についても順調に回復し、売上高は前年同期を上回りました。国内の工業炉の設計・施工を扱う部門の需要は年度後半から回復傾向となりました。その結果、セラミックファイバー、耐火断熱れんが等の販売及び工業炉の設計・施工を主体とした断熱関連事業の連結売上高は、113億9千万円(前年同期比4.4%増)となりました。

その他事業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要から住宅投資が増加し、また、震災対策を目的とした学校の建て替え工事の需要が堅調に推移したことから、建設資材関連の売上高は前年同期を上回りました。その結果、その他事業の連結売上高は、16億7千9百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

#### ③今後の見通し

今後の見通しについて、わが国経済は成長基調で推移するものと期待されますが、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや新興国の経済リスクなど不透明感は拭えません。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、製品開発のスピードをより一層早め、さらなるコストダウンを実現させることにより売上の増加及び収益の向上を目指していきます。また、海外市場におきましては、特に今後の成長が期待できる東南アジア地域を中心に拡販体制を強化することにより販売の増加を図ります。

その他事業におきましては、住宅投資の減少など厳しい状況は予想されますが、機能性セラミックス分野での国内燃料電池向けなどの需要の取り込みや環境対応商品についての拡販に注力することにより売上確保を目指します。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加し169億5千万円となりました。

負債については、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、100億4千8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円増加し69億1百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し21億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億4千7百万円(前連結会計年度は14億7千9百万円増加)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億4千8百万円、減価償却費5億8千5百万円等であります。減少の主な内訳は、売上債権の増加額2億2千6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億3千2百万円(前連結会計年度は7億1千1百万円減少)となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億6千2百万円(前連結会計年度は8億3千2百万円減少)となりました。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入11億1千1百万円等であります。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億6千6百万円、短期借入金の純増減額5億8千7百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	(%)	27.7	29.0	34.2	37.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	14.3	30.0	28.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	8.7	11.6	5.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.4	4.8	11.2	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し成長に必要な研究開発や設備投資のため内部留保を勘案して、株主の皆様へ安定的な配当の継続による利益還元を基本方針としております。

当期の期末配当金については、1株につき2円を予定しております。また中間配当金1株につき2円と合わせた当期の年間配当金は、4円となる予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金は中間配当2円、期末配当2円の年間配当4円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、従業員及び社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率（ROS）及び総資産利益率（ROA）を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは前述の基本理念を達成するため、事業規模の拡大と経営の効率化を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091	2,252
受取手形及び売掛金	3,270	3,631
商品及び製品	1,622	1,607
仕掛品	275	266
原材料及び貯蔵品	431	412
繰延税金資産	190	148
その他	425	400
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,305	8,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,817	4,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,110	△3,300
建物及び構築物(純額)	1,707	1,692
機械装置及び運搬具	7,754	8,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,381	△6,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,373	1,614
工具、器具及び備品	997	1,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△828	△944
工具、器具及び備品(純額)	169	163
土地	2,279	2,283
建設仮勘定	27	20
有形固定資産合計	5,557	5,773
無形固定資産		
のれん	211	105
その他	209	199
無形固定資産合計	421	305
投資その他の資産		
投資有価証券	851	929
長期貸付金	600	532
繰延税金資産	526	351
その他	402	438
貸倒引当金	△82	△97
投資その他の資産合計	2,298	2,153
固定資産合計	8,277	8,232
資産合計	16,582	16,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010	1,142
短期借入金	5,271	4,667
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	83	172
未払費用	317	333
賞与引当金	183	224
その他	323	246
流動負債合計	7,368	6,966
固定負債		
社債	580	400
長期借入金	1,425	1,448
退職給付引当金	831	—
役員退職慰労引当金	43	26
退職給付に係る負債	—	582
長期預り保証金	194	189
その他	26	434
固定負債合計	3,101	3,082
負債合計	10,470	10,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	594	825
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,034	6,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	151
為替換算調整勘定	△469	△144
退職給付に係る調整累計額	—	125
その他の包括利益累計額合計	△360	131
少数株主持分	438	503
純資産合計	6,112	6,901
負債純資産合計	16,582	16,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,540	13,068
売上原価	8,803	9,213
売上総利益	3,737	3,855
販売費及び一般管理費	3,085	3,028
営業利益	652	827
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	12
為替差益	145	46
持分法による投資利益	35	—
受取賃貸料	30	19
業務受託料	34	18
助成金収入	4	—
その他	108	78
営業外収益合計	374	180
営業外費用		
支払利息	133	112
休止固定資産減価償却費	27	19
持分法による投資損失	—	24
その他	83	65
営業外費用合計	245	220
経常利益	781	786
特別損失		
減損損失	6	38
特別損失合計	6	38
税金等調整前当期純利益	775	748
法人税、住民税及び事業税	140	237
法人税等調整額	30	153
法人税等合計	170	391
少数株主損益調整前当期純利益	604	357
少数株主利益	30	3
当期純利益	574	353



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	604	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	41
為替換算調整勘定	161	371
持分法適用会社に対する持分相当額	32	41
その他の包括利益合計	232	454
包括利益	836	812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753	720
少数株主に係る包括利益	83	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	114	△10	5,554
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益			574		574
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	479	△0	479
当期末残高	3,196	2,254	594	△10	6,034

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70	△609	—	△539	417	5,433
当期変動額						
剰余金の配当						△94
当期純利益						574
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	140	—	179	20	199
当期変動額合計	38	140	—	179	20	679
当期末残高	109	△469	—	△360	438	6,112

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	594	△10	6,034
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益			353		353
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	231	△0	231
当期末残高	3,196	2,254	825	△10	6,265

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	109	△469	-	△360	438	6,112
当期変動額						
剰余金の配当						△94
当期純利益						353
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41	324	125	492	64	556
当期変動額合計	41	324	125	492	64	788
当期末残高	151	△144	125	131	503	6,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	775	748
減価償却費	588	585
のれん償却額	105	105
減損損失	6	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△64
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	133	112
為替差損益 (△は益)	△171	△123
持分法による投資損益 (△は益)	△35	24
売上債権の増減額 (△は増加)	913	△226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△742	62
その他	169	△45
小計	1,799	1,329
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△132	△116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△226	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	1,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135	△84
定期預金の払戻による収入	191	119
有形固定資産の取得による支出	△253	△202
有形固定資産の売却による収入	73	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△14
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	0	3
その他	28	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711	△132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△463	△587
長期借入れによる収入	750	1,111
長期借入金の返済による支出	△1,223	△1,166
社債の発行による収入	395	—
社債の償還による支出	△140	△180
配当金の支払額	△93	△94
少数株主への配当金の支払額	△55	△25
その他	△2	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△962
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	182
現金及び現金同等物の期首残高	1,981	1,985
現金及び現金同等物の期末残高	1,985	2,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が582百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が125百万円増加し、少数株主持分が1百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.32円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において「販売費」及び「一般管理費」と区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計基準処理に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,905	10,905	1,635	12,540	0	12,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	49	52	△52	—
計	10,908	10,908	1,684	12,592	△51	12,540
セグメント利益	566	566	74	641	10	652
セグメント資産	11,380	11,380	2,811	14,192	2,390	16,582
その他の項目						
減価償却費(注) 3	440	440	58	499	88	588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	215	215	20	235	29	265

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産

セグメント資産の調整額2,390百万円には当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費

減価償却費の調整額88百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,390	11,390	1,679	13,070	△1	13,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	65	67	△67	—
計	11,392	11,392	1,744	13,137	△68	13,068
セグメント利益	713	713	100	814	12	827
セグメント資産	11,635	11,635	3,068	14,704	2,246	16,950
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	506	506	61	568	17	585
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	122	122	429	551	5	556

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産

セグメント資産の調整額2,246百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費

減価償却費の調整額17百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	240.92円	271.65円
1株当たり当期純利益金額	24.37円	15.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	574	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	574	353
期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成26年3月7日に公表した役員の変動に関するお知らせ及び平成26年3月19日に公表した組織変更、取締役の委嘱業務変更および人事変動に関するお知らせのとおりであります。